

専門家派遣等による経営課題解決支援事業

経営・創業支援課

1 目的

米国関税措置や物価上昇に伴う影響を踏まえ、短期的には価格転嫁促進、中長期的には省力化、新事業展開等の取組が求められる。経営資源（専門人材、設備、投資資金等）が不足する中小・小規模事業者がこれらに意欲的に取り組めるよう、専門家の派遣や、プロフェッショナル人材戦略拠点事業による副業・兼業人材の活用を促進する。

2 事業内容

	専門家派遣事業 (一般枠、小規模事業者支援枠)	副業・兼業プロ人材導入支援補助金
対象業種・分野	全業種、経営課題全般が対象	
支援対象者	県内中小企業（小規模事業者含む）	
	専門家の助言があれば自社で推進できる企業向け	専門家の助言を受けても社内リソース（能力的、余力的といった理由）がなく推進できない企業向け
支援内容	○申請者が、経営課題の解決のために該当分野の専門家を受け入れる際の謝金を補助する（助言までで実務は行わない）。	○申請者が、経営課題の解決のために当該分野の専門家を副業・兼業人材として社内へ受け入れる際の報酬等を補助する（企業内部の人材として実務を行う）。
補助率	一般枠：1/2、 小規模事業者支援枠：3/4	8/10
補助上限額	○一般枠： ・最大12単位（24時間）分の派遣が可能 ・最大16,500円×12単位×1/2＝99,000円に相当 ○小規模事業者支援枠： ・最大9単位（18時間）分の派遣が可能 ・最大16,500円×9単位×3/4＝111,375円に相当	50万円/事業者
実施主体	公益財団法人長野県産業振興機構 (経営支援部)	県から県内中小企業へ直接交付
備考	○活用する際は、申請書提出後、機構による事前審査を受ける必要がある。	○補助金交付の対象となる事業者は、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてマッチングが成約となった案件に限る。
活用可能企業数 (補正予算分)	50～100社程度	60～100社程度

4 補正予算額（案） 45,688千円

様々なビジネスの悩みを専門家が解決します

専門家派遣事業

中小企業者等が抱える経営、技術、デジタル化等に関する
様々な問題解決のために専門家を派遣します。

(本派遣事業は意思決定に対する助言を行うものであり、業務の代行は行いません)

活用事例

事業計画や
経営方針の策定

労務管理等の
見直し

マーケティング面の
アドバイス

商品・
メニュー開発

ホームページ・
SNSの作成支援

生産効率の改善

デジタル化の支援



派遣対象企業

下記の要件に合致する長野県内に事業所を有している中小企業者等の方(創業予定者も含む)

1 経営革新等を行い経営の向上を目指す意欲があること

2 経営革新等、経営の向上に係る目的あるいは目標が明確であること

3 専門家派遣により支援の効果が期待できること

派遣回数

最大12単位24時間

※1単位あたり2時間
※年度内に1事業者に当たり1経営課題まで
※1日3単位(6時間)まで

申請時期

随時受付

(ただし、派遣の終了は翌年2月末を目安)



申請者の要件		オススメ 利用枠	最大利用 単位	利用者 負担金
創業予定または創業1年未満の事業者		創業者枠		無料
創業から1年 を経過して いる中小企 業者等	小規模事業者	小規模 事業者枠	9単位 (18時間)	経費の 4分の1
	DXや省力化を進めるために、 新たな機器やデジタル技術 システムを導入予定の事業者	DX・ 省力化枠	12単位 (24時間)	
	上記には該当しないが、経営の 向上を目指す意欲のある事業者	一般枠		経費の 2分の1

※1 派遣に要する費用は、派遣時間1単位(2時間)につき16,500円(消費税込み)の専門家への謝金です。
※2 創業者枠、小規模事業者枠を利用したものの、まだ時間が足りない場合、延長して、DX・省力化枠または一般枠を最大3単位6時間まで利用できます。(ただし、予算残がある場合に限りです)
※3 小規模事業者とは、従業員20人以下(卸売業・小売業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く)は5人以下)の事業者を指します。



公益財団法人 長野県産業振興機構

専門家派遣事業の主な流れ

1 派遣申請

支援を求める個人・企業は申請書を当機構（経営支援部）へ郵送又は電子メールにて提出してください。

- ◎専門家の指定がない場合は当機構が要望の内容に沿った複数の専門家を紹介します。
- ◎創業枠の申請では金融機関、商会議所、商工会との連携支援が証明できる記載が必要です。
- ◎未登録の方の派遣を希望される場合、その方からの登録申請を受け、登録後指定が可能です。

2 事前ヒアリング・派遣開始

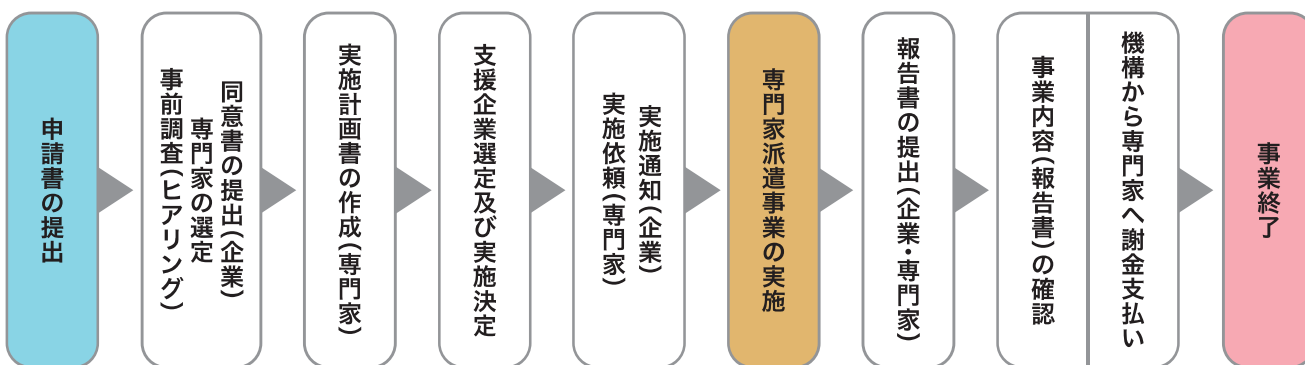
派遣内容の事前ヒアリングを行った上で審査を行い、専門家を派遣します。

- ◎負担金が発生する場合は当機構から送付する通知に基づき、負担金を振り込んでください。
- ◎派遣には1単位以上となるオンラインを活用した会議も含まれます。



3 報告書の提出

派遣の終了後、速やかに報告書を提出してください（専門家からも別途報告書を提出いただきます）。



専門家の
検索は
こちらから▶



専門家は中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁理士、行政書士、情報処理技術者等中小企業支援のため、専門的な知識や経験を用いて課題に積極的に取り組んでいる方々に登録いただいております。

■お問合せ先

(公財)長野県産業振興機構 経営支援部 TEL.026-227-5028

長野センター TEL.026-225-6650 上田センター TEL.0268-23-6788 松本センター TEL.0263-40-1780

諏訪センター TEL.0266-53-6000 伊那センター TEL.0265-76-5668

申込先

(公財)長野県産業振興機構 経営支援部

〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3F
TEL.026-227-5028 E-mail:haken@nice-o.or.jp

申請・詳細はこちらから▶





～県内事業者の副業・兼業人材の活用を促進～
**令和7年度副業・兼業人材活用促進事業補助金の申請受付を
 4月3日から開始します**

副業・兼業人材の活用を通じた県内事業者の付加価値労働生産性向上を支援するため、令和7年度副業・兼業人材活用促進事業補助金の申請受付を開始します。

補助金の名称 令和7年度副業・兼業人材活用促進事業補助金
補助対象者 県内に本社又は主たる事業所を有する事業者で、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて副業・兼業形態でプロフェッショナル人材と業務に関する契約を締結した者
補助対象経費 等

	副業・兼業導入支援型	移動費補助型
補助対象経費	副業・兼業プロ人材の初回の活用に伴い発生する以下の経費 (1)登録人材紹介会社へ支払う紹介手数料 (2)副業・兼業プロ人材へ支払う報酬 (3)副業・兼業プロ人材が県内企業等を実際に訪れて業務に従事する場合に、当該県内企業が負担する当該副業・兼業プロ人材の移動費	副業・兼業プロ人材が県内企業等を実際に訪れて業務に従事する場合に、当該県内企業が負担する当該副業・兼業プロ人材の移動費
補助上限額	1事業者当たり 50 万円	1事業者当たり 50 万円
補助率	補助対象経費の合計の 10 分の8以内 (千円未満切り捨て)	補助対象経費の2分の1以内 (千円未満切り捨て)

受付期間 令和7年4月3日（木）～令和7年9月30日（火）

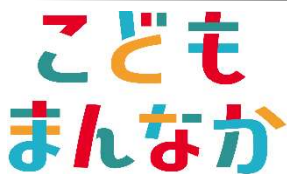


支援金詳細 県ホームページでご確認ください。
<https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/chusho/fukugyoho.jokin.html>

申請方法等 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて申請書類をご提出ください。

【長野県プロフェッショナル人材戦略拠点】

メール：office@nagano-pro.com



（問合せ先）

担当：産業労働部 経営・創業支援課 齋藤、赤尾

電話：026-235-7195（直通）

E-mail：keieishien@pref.nagano.lg.jp

相談申込書の送付はFAXまたはE-mailにて FAX026-238-2013

相 談 申 込 書

企業名	フリガナ		求めるプロ人材
	フリガナ		
所在地	〒 ー 市郡町村		仕事内容
	フリガナ		
担当者	フリガナ	役職	求める職能
	氏名		
連絡先	TEL.		特記事項
	FAX.		
	E-mail		



プロ人材の活用で
さらなる企業成長を
目指しませんか？

プロフェッショナル人材戦略拠点事業と連携する補助制度

- プロ人材就業補助金
- 移住支援金・創業支援金
- 副業・兼業に関する補助金
- その他

詳しい内容に関するお問い合わせはこちら▶



長野県プロフェッショナル人材戦略拠点とともに企業の皆様を支援する団体

順不同

日本政策金融公庫	上田信用金庫	長野県信用保証協会	長野県中小企業家同友会
商工組合中央金庫	諏訪信用金庫	長野県経営者協会	産業雇用安定センター
八十二銀行	アルプス中央信用金庫	長野県中小企業団体中央会	長野県産業振興機構
長野銀行	飯田信用金庫	長野県商工会議所連合会	塩尻市
長野信用金庫	長野県信用組合	長野県商工会連合会	長野県
松本信用金庫	長野県信用農業協同組合連合会		

内容に関するお問い合わせ

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点
一般社団法人 長野県経営者協会

- 統括マネージャー：堀内武文 ■ マネージャー：中坪成海・花岡千博
- サテライトマネージャー委嘱金融機関：
長野信用金庫・上田信用金庫・松本信用金庫・諏訪信用金庫・アルプス中央信用金庫・飯田信用金庫・長野県信用組合
- デジタル担当マネージャー委嘱機関：長野県産業振興機構

〒380-0838 長野市県町584

TEL 026-238-2623 (月～金 9:00～17:30) FAX 026-238-2013

E-mail: office@nagano-pro.com URL: https://nagano-pro.com

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点

活用事例・
制約に関する
各種データ等、
詳しくはコチラ



プロフェッショナル人材とは？

第一線で活躍するあらゆるジャンルのエキスパート。新たな商品・サービスの開発、販路の開拓、生産性向上などを通じて、企業を成長させる人材です。

例えばこのような人材…



長野県プロフェッショナル人材戦略拠点

訪問・相談の申し込み
はこちらまで

じんざいは プロじんざい
026-238-2623

E-mail: office@nagano-pro.com URL: https://nagano-pro.com

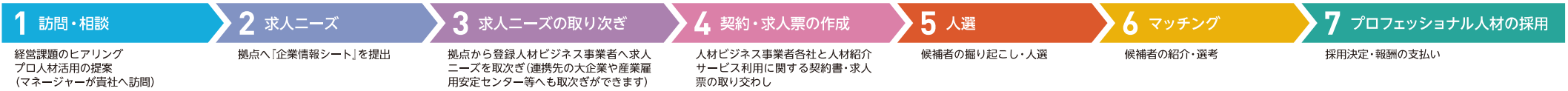
内閣府
地方創生
事業です。

プロフェッショナル人材戦略拠点とは…

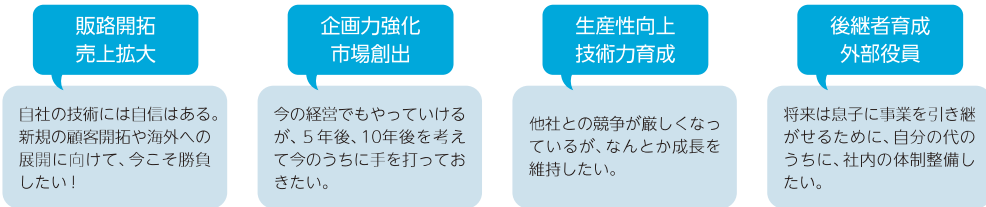
(内閣府地方創生事業)

プロフェッショナル人材戦略拠点は、都市部の専門人材と長野県内事業者とのマッチングを支援しています。事業者の経営革新と地域経済の活性化および長野県へのI・U・Jターンによる人材還流を促し、地方創生の核となる「ひと」と「しごと」の創出を目指しています。国や長野県と連携した地方創生のための公共事業です。

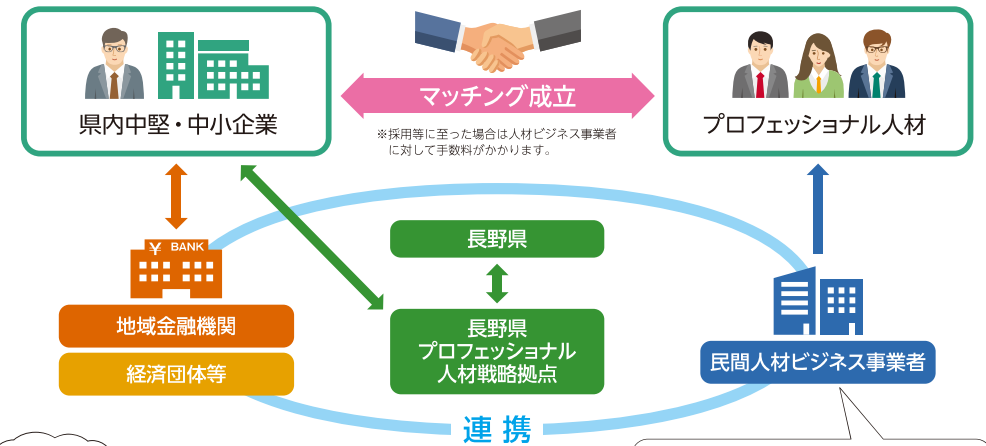
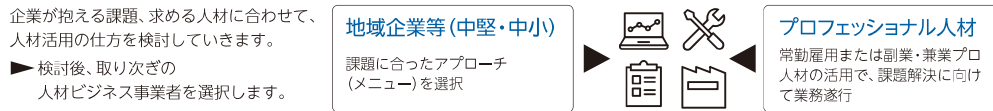
プロフェッショナル人材採用の流れ



こんなお悩みはありませんか？



どうやって人材を採用するの？



企業からの声

- ★求人情報を拠点に登録の人材ビジネス事業者に一齐に提供できて助かる。
- ★やる気のある人材ビジネス事業者とつながることができた。
- ★馴染みのない人材ビジネス事業者だったが、質の高い良い対応だった。
- ★人材ビジネス事業者に向けて、オンラインの求人説明会を設定してもらえたので、自分の想いを言葉で伝えることができ、採用活動がスムーズに進んだ。

それぞれの特徴と強みを持つ民間人材ビジネス事業者との協力で数多くの求職者から企業様の希望・条件等にマッチした人材を紹介します。
(採用等に至った場合は、人材ビジネス事業者に対して手数料がかかります。)

現在の登録人材ビジネス事業者は **コチラ**

こんな人材が活躍しています!!

新たな商品・サービスの開発、販路の開拓、生産性向上などを通じて、企業を成長させる人材が長野県内で活躍中です。

- ★経営企画・サポート人材
- ★財務・経理人材
- ★生産管理人材
- ★設計・生産技術者
- ★海外事業展開人材
- ★商品企画・開発人材
- ★営業人材
- ★IT技術者 など
- ★左記 副業・兼業人材

副業・兼業プロ人材の活用も増えています!!

副業・兼業人材とは…
副業・兼業人材は、大企業等で本業を持ちながら、主に業務委託契約によって、依頼者の仕事に従事し、経営課題解決等に力を発揮してくれる人材です。

活用のスタイル
①副業・兼業
②顧問
③プロボノ…などがあります。

副業・兼業プロ人材を活用する3つのメリット

- メリット1 費用対効果が高い**
時給3~5千円で優秀なプロ人材を期間限定で配置できます。紹介手数料も比較的安価!
- メリット2 採用リスクが無く人材獲得が容易**
「業務委託契約」のため採用手続き等は不要。期間延長や早期終了も可能!
- メリット3 必要なときにすぐ始められる**
雇用とは異なり、必要な時に迅速に配置できます。意欲の高いプロ人材が多く今なら「買い手市場」!

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じての採用状況

これまでの成約件数 (2024年3月末現在) **697件**

